

知事コメント (県民投票から2年を迎えて)

本日、2月24日で辺野古埋立てに係る県民投票から2年を迎えました。

県民からの直接請求により実施された県民投票では、投票総数の7割を超える圧倒的多数の辺野古埋立てに反対する県民の民意が明確に示されました。

この県民投票は、間接民主制を補完する直接請求制度として、地方自治法に基づき制定請求された条例により実施されたものであり、県民の意思が直接確認されたという点で民主主義的に重要な意義があります。これにより明確に示された辺野古埋立てに反対する民意は、重く尊いものです。

国は、対等・協力的な関係にある地方公共団体の自主性・自立性を確保するという地方自治の観点からも、この重く尊い民意を尊重しなければならないはずです。

政府は、県民投票で示された民意を一顧だにせず、埋立工事を強行し続けています。しかし、県民投票の意義は、今なお、いささかも色あせることはありません。

私は、県民投票から2年の節目にあたり、辺野古に新基地は造らせないという決意を新たにし、県民投票で示された民意に応え、我が国の民主主義と地方自治を守るため、全身全霊で取り組むとともに、今後とも様々な機会を通じ、国内外の皆様に、私たちの民主主義と地方自治のあり方が問われているということを訴え続けてまいります。

そして、政府に対し、辺野古移設の断念と対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求め、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む1日も早い危険性の除去と同飛行場の県外・国外への移設、沖縄における米軍基地負担の実質的な軽減を強く求めてまいります。

県民、国民の皆様におかれましても、辺野古新基地建設問題をはじめとする沖縄の米軍基地問題について、ともに考え、ともに行動していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和3年2月24日
沖縄県知事 玉城 デニー